

施 政 方 針

豊明市議会令和２年３月定例会月議会にあたり、令和２年度予算案を始め、諸議案をご審議いただくのに先立ちまして、施政方針及び予算案の概要についてご説明を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私たちが暮らす豊明市の、「まちの未来像」を「みんなでつなぐしあわせのまち」と第５次総合計画において掲げてから、節目の５年目を迎えます。

この５年間豊明市行政が念頭に置いてきたのは、全ての市民が幸せを実感することができる、暮らしを実現することです。そのためには将来世代の住民にも説明できる意思決定を行うことが必要であり、市役所はもとより、市民の皆様をはじめとした多様な主体が一丸となって議論を積み重ねることが大切でした。

小学校のより良い教育環境の在り方、唐竹小学校跡施設の活用、将来の公共施設アセットマネジメントの方針づくり、市民交流センターの立ち上げ、地域公共交通の再編、ごみの

減量、地域の防災体制の強化、そして健康寿命の延伸やご高齢世帯への生活支援などをはじめ数多くの課題について多様な地域、多様な年齢層の皆様と議論を重ね、課題を先送りせず合意形成してまいりました。

また、持続可能な社会の実現に向けては、将来を担う子どもたちの教育支援体制の充実や施設整備を推進し、全ての子どもたちが取り残されることなく未来に向かって成長できる環境づくりに取り組んでまいりました。

市政の財政面における持続性の実現に向けては新たな住居系の市街地と工業団地の整備を進めてまいりました。

一方で外国籍の方、障がいのある方、引きこもりの方、LGBTの方などへの支援や啓発活動を進めてきたのは、多様な個性を互いに尊重できる街・社会こそが持続可能で誰もが住み続けたい街、誰もが幸せを実感できる社会だという信念からでした。

住み慣れた地域で最後まで自分らしく過ごすことのできる地域包括ケアの実現に向けては、市内にある大学病院や医師会・歯科医師会、薬剤師会、福祉事業所、区や町内会などの地域、市民団体に協力をお願いし、市外の医療生協や国立の医療機関、さらには介護事業を本業としない民間企業までも

巻き込んだ、ネットワークづくりを全国的にも先進的に行ってまいりました。年を重ねてもこの豊明で普通の、当たり前の幸せを日々実感して、暮らし続けていただくためです。

これらは、この5年間、市民の皆様とともに、みんなでつなぐしあわせのまち＝すなわち、全ての世代における市民一人ひとりの幸せをきずな、連携によって実現することを共通の目標として掲げて歩みを進めてきたことによるものです。

私たちが積み重ねた5年間を経て、豊明市は、市民一人一人が、幸せの実現に向けた未来へと至る段階に入ったと実感しています。

私たちは、未来へ架け橋をかけ、力強く前進し、未来への約束を実現するための幕開けとなるよう取組を進めてまいりました。

そして令和2年度からは、皆様とともに歩んできた連続性を大切にしながら、市民一人ひとりが暮らしの中に幸せを実感し、あるいは、幸せが近づいていると感じることのできる社会を着実に実現してまいります。未来に向けた助走段階は終わり、私たちはあらゆる世代において、今より暮らしがよくなったと市民の皆様を実感いただける結果を持続性のある形で一步ずつ進めてまいります。

令和２年度当初予算は、

一般会計 ２０３億７，０００万円

特別会計 １２１億３，５８０万円

企業会計 ２４億１，００３万１千円

合計 ３４９億１，５８３万１千円であります。

ここで来年度予算の概略について順に述べさせていただきます。
たいと思います。

令和元年度当初予算と比較を致しますと、一般会計においては２億８，３００万円の増額となり、引き続き２００億円規模での当初予算となりました。

歳入では、一般財源においては、消費税の影響に伴う増が中心であり、特定財源においては前年度よりさらに増加させることができました。

一方、歳出については、目的別で見ますと扶助費の伸びや子育て施策の充実から民生費、また、国の有利な支援策を活用して行う災害時の警戒対策としての設備設置による消防費の伸びが特徴となっております。

特別会計では、下水道事業が企業会計へ移行することによ

り 8 つの会計となります。合計で 1 2 1 億 3 , 5 8 0 万円を計上しております。

国民健康保険特別会計は、県との共同運営化となり 3 年目の予算です。引き続き、円滑な運営に努めてまいります。

介護保険特別会計では、全国に先駆けた地域包括ケア体制を一層推進し、介護予防事業はじめ、きめ細かなサービス拡充を進めてまいります。

水上太陽光発電事業特別会計では、安定した経営を進め、高い収益性を維持させてまいります。

また、下水道事業は、企業会計として、2 4 億 1 , 0 0 3 万 1 千円を計上致します。長期の資産管理を行うとともに、引き続き農村集落家庭排水施設特別会計との統合準備を進めてまいります。また、災害時の備えとなるマンホールトイレを継続して整備してまいります。

では、一般会計に戻り当初予算案の主要な施策につきまして順次ご説明致します。

まず、歳入であります。

市税については、当初予算における対前年度比較では市税

全体で9,900万円余、率にしておよそ1%の増となる104億8,095万円を計上致しました。

このうち個人市民税については、経済が堅調に推移することを見込み前年度比3%増の45億6,890万2千円を、法人市民税は税率改正による影響で前年度比21.6%減の4億924万8千円と致しました。

また、固定資産税にあつては、前年度比1.9%増となる43億6,541万円を見込んでおります。

軽自動車税については、前年度比2.8%増となる1億3,459万9千円と致しました。

地方譲与税及び各県税交付金等は、令和元年度実績並びに国の見込等を考慮してそれぞれ計上を致しました。地方消費税交付金については、増税による交付率改正等を考慮し、前年度比14.5%増の14億2,000万円と致しました。

地方交付税については、国の地方財政見通し等を考慮し、普通交付税で前年度比4.2%増の地方交付税全体で9億円を計上致しました。

使用料及び手数料については、公共施設などを利用する人とならない人との不公平を是正するための見直しを実施しまし

た。公平性と行政運営の継続性確保に向けた取組です。

国庫支出金については、前年度比5.3%減の26億2467万円と致しました。主な関連事業は、子どものための教育・保育給付費国庫負担金で1億5,430万8千円の増や、幼保無償化に伴う子育てのための施設等利用給付費国庫負担金を新たに1億263万4千円計上したものなどです。

一方で、保育所等整備交付金は、3億4,996万4千円の減となっています。

その他、地方創生推進交付金では、4年を経過し第二幕として展開している、とよあけ花マルシェプロジェクトに加え、駅前活性化推進事業、人材定着支援事業、そしてチョイソコとよあけ事業に合計で490万8千円を充当します。

県支出金については、前年度比18.9%増の15億8,540万4千円と致しました。施設型教育・保育給付費等県費負担金で7,715万4千円の増や、幼保無償化に伴う子育て支援施設等利用給付費県費負担金を1,002万円、私立幼稚園授業料等軽減補助金4,262万8千円、新規で行われる施設整備に対する介護施設等整備事業費補助金1億338万2千円、5年に一度行われる国勢調査に係る委託金2,749万4千円を計上致しました。

寄附金については、前年度同額と致しました。日本中央競馬会の環境整備事業は１億８，０００万円、ふるさと豊明応援寄附金は２，０００万円を計上致しました。

繰入金については、財政調整基金からの繰入は前年度比１，０００万円減の３億円を繰り入れることと致しました。

更に基金からの繰入とは別に、他会計からの繰入として水上太陽光発電事業特別会計からの繰入金を１，２５０万７千円計上しております。

市債は、前年度比１，６９０万円減額し、１１億６，７２０万円と致しました。臨時財政対策債は、前年度補正後予算比１億６７０万円減の７億８千万円を計上致しました。事業債と致しましては、同報無線整備や二村台保育園園舎及びトイレ改修工事など８事業に３億８，７２０万円を予定致します。

次に歳出であります。歳出の状況につきましては、主な施策事業にふれながら款別予算事業の順にその方針についてご説明を致します。

先ずは総務費です。

庁舎内のサインの改善、住民票等の証明書の交付に特化した専用窓口の設置といった、市民にとって利用しやすい市役所庁舎を目指して準備を進めてまいりました。令和２年度に一つの区切りとなる証明窓口が設けられることとなりますので、そのための費用を計上しております。

さらに、災害時の拠点ともなる市役所本庁舎の受変電・幹線設備更新の工事を行います。

統計調査事業では、５年に１回の国勢調査が実施されます。国勢調査は、国・地方の行政運営にとどまらず、社会経済の発展のための基礎資料として活用されます。

市の最上位計画である第５次豊明市総合計画が５年目となることから「みんなでつなぐ しあわせのまち とよあけ」の実現に向け見直しを行います。「交流・まなび・あそび・子育て支援拠点」を目指す唐竹小学校の跡施設である多世代交流のための施設整備については、引き続き関係者の皆様と協議を行いながら、令和４年度の開設に向けて令和２年度は詳細設計を行ってまいります。

さらに、愛知県・県内市町村とともに行っている「あいち

ＡＩ・ロボティクス連携共同研究会」に参加し、業務プロセスの自動化、行政文書のＯＣＲ化を検討してまいります。すでに行っている市ホームページでの自動応答サービスシステム「チャットボット」、外国人住民に対する「多言語での窓口対応」も含め、効率化と高度化をＩＣＴで両立する取組を引き続き進めてまいります。

続いて民生費です。

いつ起きるかわからない災害時に支援が必要となる方を把握するため、災害時避難行動要支援者名簿の更新を行います。市内の障がいをお持ちの方と、７５歳以上のみの世帯などを対象に実施するものです。

障がい者福祉では、パラリンピック関連事業として、市内関係団体の皆様にご協力いただきパラリンピック採火事業を、愛知県を中心とし実施してまいります。

一方で、福祉の実現には、提供基盤となる拠点の設置や整備が前提となることを踏まえ、令和２年度も取組を進めます。高齢になっても、必要な介護を受けることができ、本人もご家族も、安心と尊厳を持って暮らしていけるよう、認知症高齢者グループホームや小規模多機能居宅介護事業所等を併設

した施設の整備にかかる費用を設置事業者に補助します。これは全額、県の補助を活用して行うものです。

保育事業では、待機児童への対策を継続し、子育て支援の体制を拡充していくことを目指します。閉園する東部保育園の代替となる民間保育所及び市内初の認定こども園が開所し、南部地区には新設の小規模事業保育所の開所を進めます。

続いて衛生費です。

保健事業では、子育ての支援の新たな取組として「子育てアプリ」の導入活用を行います。予防接種事業では、高校受験期でのインフルエンザ罹患防止のため、全ての中学3年生を対象に予防接種に対する補助を新たに行います。さらに、視力異常の早期発見のため、3歳児健診で使用する屈折度測定器を新たに導入します。

衛生費における各種事業は、ごみの収集など市民の暮らしの基盤そのものにつながります。令和2年度は、廃棄物の収集の体制についての見直しを行うとともに、外国人住民の方に対する「ごみ分別案内チラシ」をこれまでの4か国語から10か国語へと拡充します。

労働費では、国の推進する移住支援の取組や、地方創生推進交付金を活用した人材定着支援事業により市内企業への雇用増加と定着を引き続き支援していきます。

農林水産費です。

国の支援により水田情報システムを更新します。クラウド化により、セキュリティ向上とコスト削減を図ります。また、農業振興事業では、カリフローレを中心に新規野菜の産地ブランド化を引き続き推進します。

土地改良事業は、地域の基盤強靱化であり自然災害防止に向けた取組であることから、広域行政を担う県と連携を行い進めていきます。具体的には、勅使池耐震対策、排水機場の長寿命化、遠方監視施設の更新などを進めてまいります。

商工費です。

駅前広場イベント「エキカツ」及びとよあけ花マルシェプロジェクトでは、従来から事業に協力いただいている皆様、参加団体の皆様のさらなる連携とお力添えをお願いするとともに、新たな市民の参加も進め、これらの取組がシビックプライド＝わが街への誇り・愛着につながる本市の顔となるこ

とを目指していきます。

豊明市が、全国に先駆け平成27年6月に小規模企業振興基本条例を制定したことに基づく、中小企業再投資促進補助制度により令和2年度も市内企業への設備投資補助を実施致します。引き続き、産業立地、企業誘致を推進します。

観光では、「大金星のまち」の中心的取組「桶狭間古戦場まつり」において、市内中学生・高校生とのワークショップを開催します。これは、三つの中学校の生徒会役員の生徒らと順次、教育長、教育部長、学校支援室長、そして市長のわたくしが意見交換をした中で、生徒から提案されたものを実現していくものです。

ふるさと納税は、制度の理念を踏まえつつ、市内事業者による魅力ある返礼品を、全国の多くの方に知って、選んでいただけるよう取り組んでいくとともに、お墓の掃除や親御さんのみまもり等、思いやりあるサービスも拡充していきます。

消費者行政は、増加する消費生活相談に対し、丁寧に対応するとともに、消費生活の知識や消費トラブルの啓発を実施し、消費者行政の充実強化に引き続き取り組んでまいります。

土木、都市計画費です。

地域の都市基盤の開発と、強靱化への備えを進めます。

急傾斜地三崎町社地区の崩壊防止事業は、県事業を通じて引き続き進めてまいります。また、橋梁の点検調査の実施、補修工事などを進めます。

保育園児らの散歩中に車両が衝突し、巻き添えになった事故は多くの保護者がショックを受けました。当市は、国の補助も活用し3か年で、園児等の移動経路の交通安全対策を行います。

県道名古屋岡崎線は、開通に向けた取組を関係機関のご協力のもと進めています。引き続き県事業として用地買収を行います。さらに、桜ヶ丘沓掛線及び大根若王子線が将来名古屋岡崎線と接する計画区間における道路予備設計を行います。

区長要望工事の道路新設改良事業は、引き続き1億4,000万円とさせていただきました。議員の皆様におかれましては、区長はじめ地元の皆様による調整や意見集約に向けてお力添えをいただき感謝申し上げます。

本市の最重点施策である市街地整備については、引き続き住居系・産業系ともに全力で推進します。

昨年11月に土地区画整理組合の設立が認可された寺池地区、土地区画整理事業に向けて市街化区域編入を進めていく

間米南部地区、愛知県企業庁とともに進めている柿ノ木地区工業団地の開発などについて、必要な取組を進めてまいります。

市民の生命・暮らし・財産を守る要となるのが消防費です。

3年目を迎えた尾三消防組合との連携を基軸に、地域において活躍いただいている消防団の皆様、地元や各団体の皆様と一丸となっていざという時の備えと防災意識の向上に努めてまいります。

具体的には、全国的に増加する災害への備えの一つとして、境川流域の東沓掛地区、大久伝地区、中島地区、阿野地区、大脇地区及び土砂災害警戒区域である三崎地区に災害及び避難の緊急情報を屋外スピーカー及びモーターサイレンで伝達する同報無線を整備します。

また、地域防災の要としてご活躍いただいている消防団の皆様が使用する車両を3台、国の緊急防災・減災事業債などを活用し配備します。

教育費は、義務教育における主役は誰一人欠けることがあってはならない全ての児童生徒であるという決意を引き続き

忘れず事業を進めてまいります。

定住外国人プレクラス・プレスクール、学校プール指導業務委託、小中学校英語指導助手派遣業務といった事業の拡充は、子どもたち一人一人が質の高い学びを受けることができ、それぞれの将来を描くことができるように行う取組です。

さらに、支援を要する児童・生徒の増加に対応するため、特別支援教育支援員を増員するとともに、教員の多忙化解消対策として、スクールサポートスタッフを増員します。

放課後子ども教室は大宮小学校でも開設されます。一方、館小学校で行うセーフティプラスワン事業は、低学年児童の5限目授業後に1限分の学習活動などを追加して行い、高学年児童と一緒に下校することで、下校時の安全性向上を目指すものです。これで、市内の全ての小学校において、放課後子ども教室、あるいは、セーフティプラスワンが実施されることになり、放課後の子どもたちの居場所と安心、充実した生活を実現できます。

このように、教育の質の確保や安全安心面での対応をソフト面から進めるとともに、ハード面からの教育環境の充実も引き続き進めてまいります。

ハード面では、継続して取り組んできたトイレ改修工事は

予算としては令和元年度に前倒しとなりましたが、令和２年度で小学校は完了となります。さらに、安全面では、小学校への防犯カメラの設置を進めます。令和２年度は豊明・中央・双峰小学校に設置します。

二村台小学校新設に向けては、地域の皆様の協力のもと順調に進めてくることができました。引き続き地域の皆様とともに、令和３年度の開校に向けた取組を遅滞なく行ってまいります。校舎大規模改造工事については、国の支援策も活用し、進めてまいります。

以上が歳出の主な内容と、施策の方針となります。

冒頭に申し述べましたとおり、どの事業も、市民の皆様の暮らしと幸せを意識して積上げてきたものです。また、事業の執行にあたっては、連携による効果の拡大を実現しながら展開していく所存です。

社会構造の変化と、その変化に対応して将来を見据えた行政運営を進めるには、最終的に議員各位のご理解とご賛同無くして一步も前に進むことはできません。どうぞ一丸のお力添えをお願い申し上げ、令和２年度の施政方針と致します。